

令和7年度 要 覧



福島県特別支援教育センター

Fukushima prefectural Special Needs Education Center



目 次

I	沿 革	-----	1
II	設置の趣旨	-----	5
III	令和7年度 組織及び分掌	-----	5
	1 業務組織	-----	6
	2 分掌概要	-----	7
IV	令和7年度 福島県特別支援教育センターの目標と重点事項	----	8
V	令和7年度 事業別概要	-----	9
	1 教育相談	-----	9
	2 学校・地域支援	-----	9
	3 3センター連携	-----	10
	4 教育資料・情報	-----	10
	5 調査研究	-----	12
	6 研修	-----	13

I 沿革

昭和 56 年 5 月 1 日	福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称)基本構想検討委員会設置要綱制定 25 氏に委員を委嘱
昭和 56 年 5 月 27 日	第 1 回合同検討委員会を開催 委員長に大原菅一郎氏、委員長職務理者に太田緑子氏、心身障害児総合療育センター部会長に太田秀夫氏、養護教育センター部会長に片岡義信氏を選出
昭和 56 年 12 月 16 日	福島県知事松平勇雄に対して、委員長名で「福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称)基本構想報告書」を提出
昭和 59 年 7 月 7 日	福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター整備事業第 1 期工事着工
昭和 60 年 12 月 1 日	福島県養護教育センター開設準備室設置
昭和 61 年 3 月 25 日	福島県養護教育センター条例並びに福島県養護教育センター組織規則公布
昭和 61 年 4 月 1 日	福島県養護教育センター開所 初代所長 松浦淳一就任
昭和 61 年 4 月 19 日	教育相談、教職員研修、調査研究事業開始
昭和 62 年 2 月 16 日	福島県養護教育センター開所式を挙る
昭和 62 年 4 月 21 日	第 1 回福島県養護教育センター研究報告会 福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター落成式を挙る
昭和 63 年 2 月 15 日	第 2 回福島県養護教育センター研究報告会
昭和 63 年 4 月 1 日	松浦淳一 福島県立須賀川女子高等学校へ転出 2 代所長 嶋原 弥就任
平成 元年 2 月 15 日	第 3 回福島県養護教育センター研究報告会
平成 2 年 2 月 15 日	第 4 回福島県養護教育センター研究報告会
平成 2 年 10 月 12 日 ～13 日	第 14 回全国特殊教育センター協議会総会・研究協議会福島大会 全国より 40 機関、140 名が参加
平成 3 年 2 月 14 日	第 5 回福島県養護教育センター研究報告会 記念講演 国立特殊教育総合研究所総合企画調整官 高石道明 氏
平成 3 年 4 月 1 日	嶋原 弥 福島県立盲学校へ転出 3 代所長 鈴木信良就任
平成 4 年 2 月 13 日	第 6 回福島県養護教育センター研究報告会 記念講演 お茶の水女子大学名誉教授 津守 真 氏
平成 4 年 3 月 19 日	防音室整備工事竣工
平成 4 年 8 月 31 日	駐車場入口整備竣工
平成 5 年 2 月 10 日	第 7 回福島県養護教育センター研究報告会(県ハイテクプラザ) 記念講演 横浜市立大学教授 伊藤隆二 氏
平成 5 年 4 月 1 日	鈴木信良 福島県立郡山養護学校へ転出 4 代所長 佐藤英昭就任
平成 6 年 2 月 10 日	第 8 回福島県養護教育センター研究報告会(県ハイテクプラザ) 記念講演 日本自閉症協会常務理事 大野智也 氏
平成 7 年 2 月 17 日	第 9 回福島県養護教育センター研究発表会(県ハイテクプラザ) 記念講演 電子オルガン奏者 大島 彰 氏
平成 7 年 4 月 18 日	教育相談専用電話架設
平成 7 年 5 月 12 日	松下視聴覚教育研究財団より第 21 回視聴覚教育研究助成認定
平成 7 年 8 月 21 日	特別研究:「肢体不自由教育におけるコンピュータ活用の実際」
平成 7 年 10 月 30 日	図書資料室、教材・教具研究室の冷房設備設置工事竣工
平成 8 年 2 月 16 日	所報「養護教育」創立 10 周年記念特別編集号発行 福島県養護教育センター創立 10 周年記念(第 10 回)研究発表会(県ハイテクプラザ) 記念講演 炎天寺住職 吉野孟彦 氏 創立 10 周年記念自作教材・教具作品コンクール実施

平成 8 年 4 月 1 日	佐藤英昭 福島県立石川養護学校へ転出	5 代所長 大谷 明就任
平成 9 年 2 月 14 日	第 11 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 石川県母子通所センター課長 木村幸子 氏	
平成 9 年 4 月 1 日	組織規則改正により係制が廃止され、主任指導主事が配置される	
平成 10 年 2 月 17 日	第 12 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 千葉大学教育学部助教授 太田俊己 氏	
平成 10 年 4 月 1 日	大谷 明 福島県立富岡高等学校へ転出	6 代所長 穴澤由美就任
平成 11 年 2 月 17 日	第 13 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 東京学芸大学名誉教授 山口 薫 氏	
平成 11 年 3 月 31 日	養護教育センター内情報ネットワーク整備	
平成 11 年 4 月 1 日	長期研究員 1 名（心理検査に関する研究員）増員	
平成 12 年 2 月 16 日	第 14 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 宮城教育大学教授 清水貞夫 氏	
平成 12 年 4 月 1 日	研修員 1 名（義務教育籍研修員）配置	
平成 12 年 10 月 31 日	うつくしま教育ネットワーク事業による情報ネットワーク接続	
平成 12 年 11 月 2 日	Web サイト開設	
平成 13 年 2 月 2 日	第 15 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 社会福祉法人「訪問の家」理事長 日浦美智江 氏	
平成 13 年 4 月 1 日	穴澤由美 福島県立大笹生養護学校へ転出	7 代所長 真鍋ヒロ子就任
平成 14 年 2 月 1 日	第 16 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 群馬大学教育学部教授 松田 直 氏	
平成 15 年 2 月 21 日	第 17 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 京都大学大学院教授 鯨岡 峻 氏	
平成 15 年 4 月 1 日	真鍋ヒロ子 福島県立平養護学校へ転出	8 代所長 中村雅彦就任
平成 16 年 2 月 20 日	第 18 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 早稲田大学教授 安彦 忠彦 氏	
平成 16 年 4 月 1 日	組織規則改正により事業部の名称が企画事業部に改められる	
平成 16 年 6 月 15 日	高等学校における軽度発達障害支援プラン策定	
平成 16 年 8 月	特別支援教育体制に関する調査実施	
平成 17 年 1 月	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の調査	
平成 17 年 2 月 18 日	第 19 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念講演 独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長 細村迪夫 氏	
平成 17 年 4 月 1 日	中村雅彦 福島県立盲学校へ転出	9 代所長 志賀 力就任
平成 18 年 2 月 17 日	福島県養護教育センター開所 20 年記念研究発表会（県ハイテクプラザ） 記念児童生徒作品展開催 記念講演 北海道大学大学院教授 田中康雄 氏	
平成 18 年 9 月	特別支援教育に関する教職員意識調査（公立小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校教職員）	
平成 19 年 2 月 16 日	第 21 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター） 記念講演 金沢大学教育学部教授 木村允彦 氏	
平成 19 年 4 月 1 日	志賀 力 相馬市立桜丘小学校へ転出	10 代所長 吉田雄二就任
平成 20 年 2 月 15 日	第 22 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター） 講演 山形県立上山高等養護学校校長 花輪敏男 氏	
平成 20 年 6 月	高等学校における特別支援教育を必要とする生徒の実態と特別支援教育の現状と課題に関する調査	
平成 20 年 7 月	特別支援学校のセンター的機能に関する調査	

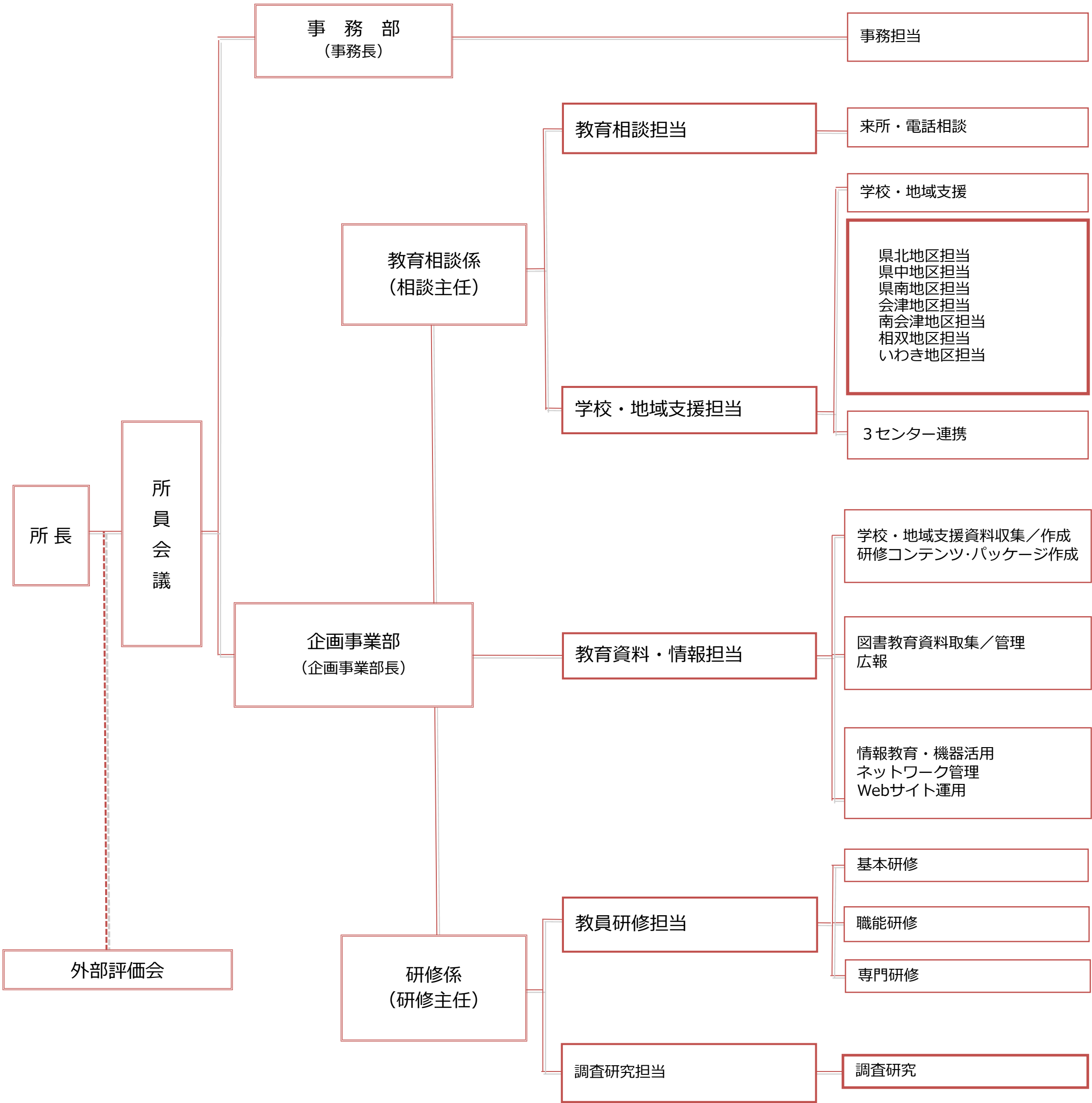
平成 21 年 2 月 13 日	第 23 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター） 講演 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 （同大学附属久里浜特別支援学校長） 西川公司 氏
平成 21 年 3 月 31 日	長期研究員（5 名）配置廃止
平成 21 年 4 月 1 日	指導主事（研究担当）2 名配置
平成 21 年 8 月	特別支援教育の理解と充実に向けた小・中学校の取り組みに関する調査
平成 22 年 2 月 10 日	第 24 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター） シンポジウム提言 群馬大学教育学部准教授 霜田浩信 氏
平成 22 年 4 月 1 日	吉田雄二 相馬市立中村第一小学校へ転出 11 代所長 圓谷美智子就任
平成 22 年 8 月	幼稚園等における特別支援教育と特別支援学校における教育の現状と課題に関する調査
平成 23 年 2 月 9 日	第 25 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 全日本中学校長会会長 新藤久典 氏
平成 24 年 2 月 9 日	第 26 回福島県養護教育センター研究発表会「特別支援教育フォーラム」 （県農業総合センター） 講演 広島大学大学院教育学研究科教授 落合俊郎 氏
平成 24 年 4 月 1 日	圓谷美智子 福島県立大笹生養護学校へ転出 12 代所長 眞部知子就任
平成 24 年 4・5 月	きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（一次・二次調査）
平成 25 年 1 月 29 日	第 27 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 基調講演 日本理化学工業株式会社取締役会長 大山泰弘 氏
平成 25 年 12 月 5 日	第 28 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 岡山大学大学院教育学研究科教授 佐藤 暁 氏
平成 26 年 1 月	きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（三次調査）
平成 26 年 4 月 1 日	眞部知子 福島県立郡山養護学校へ転出 13 代所長 片寄 一就任
平成 26 年 5・6 月	小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（一次調査）
平成 26 年 9・10 月	小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（二次調査）
平成 26 年 12 月 5 日	第 29 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 毎日新聞社論説委員 野澤和弘 氏
平成 27 年 12 月 4 日	第 30 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 宍戸和成 氏
平成 28 年 4 月 1 日	片寄 一 福島県立大笹生養護学校へ転出 14 代所長 須田康仁就任
平成 28 年 12 月 5 日	第 31 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 発達障がいファミリーサポート Marble 代表理事 国沢 真弓 氏
平成 29 年 2 月 24 日	ネットコモンズによる Web サイトにリニューアル
平成 29 年 3 月 17 日	県議会 2 月定例会において福島県養護教育センター条例の一部を改正する条例議案が可決
平成 29 年 4 月 1 日	福島県養護教育センターから、福島県特別支援教育センターと名称変更 須田康仁 福島県立視覚支援学校へ転出 15 代所長 橋本淳一就任
平成 29 年 5・6 月	きこえに課題のある児童生徒の学習環境等実態調査（一次・二次調査）
平成 29 年 12 月 1 日	第 32 回福島県特別支援教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 国立障害者リハビリテーションセンター病院、発達障害者情報・支援センター 病院長・センター長（併任） 西牧謙吾 氏
平成 30 年 4 月 1 日	橋本淳一 福島県立須賀川支援学校へ転出 16 代所長 鈴木基之就任
平成 30 年 12 月 7 日	第 33 回福島県特別支援教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ） 講演 明星大学 常勤教授 明官 茂 氏
平成 31 年 4 月 1 日	鈴木基之 福島県教育庁社会教育課へ転出 17 代所長 杉山裕恵就任

令和元年 12 月 6 日	第 34 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) シンポジウム総括 福島大学人間発達文化学類 准教授 高橋 純一 氏
令和 2 年 12 月 4 日	第 35 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) 講演 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 菅野 和彦 氏
令和 3 年 4 月 1 日	杉山裕恵 福島県立聴覚支援学校へ転出 18 代所長 西牧辰典就任
令和 3 年 12 月 3 日	第 36 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) 講演 東京都立光明学園統括校長 新しい特別支援教育の在り方に関する有識者会議委員 田村 康二郎 氏
令和 4 年 4 月 1 日	西牧辰典 福島県立大笹生支援学校へ転出 19 代所長 鈴木龍也就任
令和 4 年 12 月 2 日	第 37 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) 講演 東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー 中邑 賢龍 氏
令和 5 年 4 月 1 日	鈴木龍也 福島県立あぶくま支援学校へ転出 20 代所長 五十嵐登美就任
令和 5 年 12 月 8 日	第 38 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) 講演 臨床発達心理士 NPO 法人東京都自閉症協会役員 綿貫 愛子 氏
令和 6 年 12 月 5 日	第 39 回福島県特別支援教育センター研究発表会 (県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」) 講演 弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻教授 菊地 一文 氏

II 設置の趣旨

福島県特別支援教育センターは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第30条及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づく教育機関として、昭和61年4月1日に開所され、関係機関と連絡協調しながら、障がい児に関する教育相談、研修、調査・研究、振興等の各種事業を実施し、本県特別支援教育の振興充実を図る。

III 令和7年度組織及び分掌



※ 太枠は教育相談と研修係とで担当する

令和7年度 福島県特別支援教育センター 業 務 組 織

No.	部 係 職 名		氏 名	担 当 業 務
1	所 長		和 知 学	総 括
2	事 務 部	事 務 長	船 橋 絹 枝	事務部総括
3		主 事	宗 方 由 理 亜	事務全般
4	企 画 事 業 部	企 画 事 業 部 長	菅 野 美 恵	企画事業部総括、調査研究総括、研究企画、研究発表会、広報、3センター連携
5		主任指導主事	中 村 里 永 子	教育相談総括、学校・地域支援総括、 <u>3センター連携</u> 、長期研究員研究総括
6		指導主事	杉 山 涉	教育相談係副主任、教育相談、学校・地域支援、 <u>3センター連携</u> 、調査研究、教育資料・情報(図書教育資料収集/管理・広報)(情報教育・機器活用、NetW管理、WebS運用)
7		指導主事	泉 翔 子	教育相談、学校・地域支援、 <u>3センター連携</u> 、調査研究、教育資料・情報(<u>教育資料収集/作成、研修コンテンツ作成</u>)(図書教育資料収集/管理、広報)
8		指導主事	目 黒 由 美 子	教育相談、学校・地域支援、 <u>3センター連携</u> 、教育資料・情報(<u>図書教育資料収集/管理、広報</u>) 長期研究員指導、パワーアップ研修
9		主任指導主事	鈴 木 貴 之	教員研修全般(研修プラットフォーム含む)、調査研究、研究企画
10		指導主事	遠 藤 孝 太 郎	研修係副主任、教員研修(研修プラットフォーム含む)、調査研究、学校・地域支援
11		指導主事	仲 野 朋 子	教員研修(研修プラットフォーム含む)、学校・地域支援、教育資料・情報(教育資料収集/作成、研修コンテンツ作成) <u>研究企画</u>
12		指導主事	國 分 敦 史	教員研修、調査研究、学校・地域支援、教育資料・情報(情報教育・機器活用、NetW管理、WebS運用)
13		指導主事	木 谷 俊 彦	教員研修(研修プラットフォーム含む)、学校・地域支援、教育資料・情報(教育資料収集/作成、研修コンテンツ作成)(<u>情報教育・機器活用、NetW管理、WebS運用</u>)、長期研究員指導
14	長期研究員(R6)		阿 部 真 奈 生 (小野町立小野小学校)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:木谷
15	長期研究員(R7)		佐 藤 希 子 (三春町立岩江小学校)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:目黒

※下線は主担当

地区担当者

	正	副
県 北 地 区	仲 野 朋 子	中 村 里 永 子
県 中 地 区	目 黒 由 美 子	中 村 里 永 子
県 南 地 区	國 分 敦 史	中 村 里 永 子
会 津 地 区	杉 山 涉	鈴 木 貴 之
南 会 津 地 区	木 谷 俊 彦	鈴 木 貴 之
相 双 地 区	遠 藤 孝 太 郎	菅 野 美 恵
い わ き 地 区	泉 翔 子	菅 野 美 恵

特別支援教育課事業担当

進 路 指 導	杉 山 涉
生 徒 指 導	遠 藤 孝 太 郎
作業技能 (喫茶接遇)	目 黒 由 美 子
〃 (ビルクリーニング)	國 分 敦 史
〃 (PCデータ入力)	木 谷 俊 彦
〃 (店舗販売)	泉 翔 子

2. 分掌概要

分掌等の名称	業 務 内 容 等
所 長	全体総括
事務長	事務部業務の総括 事務部人事管理 予算編成 施設設備管理・運営 保守・点検 企画事業部との調整等
事務担当 (主事)	予算 旅費管理 庶務 会計等
企画事業部長	企画事業部の総括と業務全般の円滑化 企画事業部全体に関する事業企画 各事業の実施・管理 業務進行状況の把握と業務評価 外部評価の計画と実施 研究発表会の企画・運営 所報、年報に関すること 広報に関する業務の総括 長期研究員に関すること その他、業務にかかわる事項
教育相談係 (主任指導主事)	教育相談業務に関する企画・総括と業務の円滑化 教育相談、学校・地域支援、3センター連携に関する企画・運営 所内相談事例検討会の運営 長期研究員の指導総括 その他、業務にかかわる事項
教育相談担当	教育相談業務の計画・調整と実施 教育相談業務の記録と統計・分析資料の作成 3センター連携業務の調整と実施 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
学校・地域支援担当	各教育事務所、特別支援学校（センター的機能）との連絡調整 幼稚園保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校の相談支援 （ケース会議等の支援） 市町村教育委員会等の研修会支援と体制整備状況の結果分析 3センターにかかわる運営（月例会等）と連絡調整 その他、業務にかかわる事項
教育資料・情報担当	教育資料の収集・作成 研修コンテンツ・パッケージの作成 図書教育資料の収集・整理及び掲示 特別支援教育センター及び特別支援教育に関する情報発信と広報 情報教育、情報機器（コンピュータ、タブレット端末等）の活用と管理 所内ネットワーク管理 Webサイトの運用（教材データベース運用を含む） その他、業務にかかわる事項
研 修 係 (主任指導主事)	教員研修、研究業務に関する企画・総括と業務の円滑化 研究に関する事業企画 特別支援教育関係教職員の研修の計画・実施、連絡調整 研究、校内研究支援の計画・実施、連絡調整 各種研修講座に関する事前検討（所員研修）の運営 研究紀要の作成 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
教員研修担当	特別支援教育担当教員の研修に関する計画・調整と実施 担当講座内容の検討と資料作成 研修業務の集計・成果分析（講座参加者アンケートの実施） 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項（指導改善研修、パワーアップ研修を含む）
調査研究担当	調査研究の計画・実施、集計・分析と結果資料の作成 校内研究支援に関する計画・調整と実施 先行事例等の調査 その他、業務にかかわる事項

Ⅳ 令和7年度 福島県特別支援教育センターの目標と重点事項

「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進

特別支援教育センターの目標

今日的な教育課題に対応した調査や研究、専門性向上のための教員研修、相談者のニーズに寄り添った相談・情報提供を通し、学校や地域における特別支援教育の充実を目指します。

重点事項

- 特別支援教育に必要な教員の資質・能力の向上のために、学び続ける教員のニーズに応じた、研修内容や研修方法の充実を図ります。
- 地域における連続性のある多様な学びの場の充実と、就学前から卒業後までの切れ目のない支援体制整備のために、市町村や関係機関と連携した取組を推進します。
- 幼児児童生徒一人一人への指導の充実のために、教育的ニーズに基づいた個別の教育支援計画及び個別の指導計画の活用を推進します。

教育相談

- ・ 相談者の思いや願いに寄り添い、組織を生かした幅広い視点と専門的観点から、幼児児童生徒の健やかな成長を促す相談を進めます。
- ・ 総合療育センター、発達障がい者支援センターと連携し、3つのセンターそれぞれの情報と専門性を生かした相談の充実を図ります。

教員研修

- ・ 自立活動の指導の充実、多様性に応じた教育相談力の向上、ICT活用など、今日的課題を踏まえた研修を実施し、教員の専門性と実践力の向上を図ります。
- ・ 教員の協働的な学びを支えるため、講義や演習、協議等の適切な組み合わせや、オンラインの活用など、効果的な研修方法の工夫に努めます。

学校・地域支援

- ・ 教員の特別支援教育に関する専門性の向上や校内支援体制の整備・充実に向けて、学校等のニーズを整理したケース会議や研修会等を行います。
- ・ 特別支援教育の推進のため、各市町村教育委員会や地域の実情とニーズに応じた研修支援を、教育事務所・地域支援センターと連携しながら実施します。

調査研究

- ・ 小・中学校、高等学校における特別支援教育に関する研修状況や研修ニーズ、課題等を踏まえ、協力校での実践を通して、管理職を含むすべての教員に求められる特別支援教育の資質・能力を育むための効果的な研修内容や方法を整理します。
- ・ 整理した研究内容や方法を動画や資料等としてまとめ、学校や地域で活用できるよう公開します。

教育資料・情報

- ・ 教員等の個別最適な学びを支える情報をWebサイト等で発信します。
 - ◇学校等における組織的な取組のヒントを掲載した「コーディネートハンドブック」
 - ◇合理的配慮に関するリーフレット
 - ◇学習指導要領に対応した研究資料
 - ◇交流及び共同学習に関するリーフレット
 - ◇事例集（各教科、ICT、自立活動）
 - ◇自主研修や校内研修等で活用できる研修コンテンツ・パッケージ
- 等

V 令和7年度 事業別概要

1 教育相談

相談者の思いや願いに寄り添い、健やかな成長を促す教育相談

(1) 目的

障がい等の心配のある乳幼児、児童生徒に関する教育相談機関として、本人・保護者（家族）・関係者と一緒に疑問や悩みについて話し合い、特別支援教育の専門的観点から成長を促すようにしていく。

(2) 相談内容

- 家庭での養育等に関すること
- 早期からの保育、教育等に関すること
- 就学、進路等に関すること
- 学校等における教育活動に関すること
- 関係機関との連携に関すること
- 教育・福祉・医療等に関する情報提供



(3) 利用案内

- | | | |
|----------------|--|---------|
| ○ 相談形態 | 来所による相談（予約制） | 電話による相談 |
| ○ 相談申し込み・電話相談 | 相談専用Tel 024-951-5598 | |
| | 月曜日～金曜日 | |
| | 午前9時から午後5時まで | |
| ○ 来所による相談（予約制） | 火曜日～金曜日 | |
| | 午前9時から正午、午後1時30分から午後5時まで | |
| | ※ 週休日、月曜日、祝祭日、年末年始休日、
特別支援教育センターで指定した日時を除く。 | |
| ○ その他 | 相談の秘密は厳守します。相談費用は無料です。 | |

2 学校・地域支援

学校・地域等のニーズや状況に応じた支援を実施し、地域の特別支援教育の充実を推進する活動

(1) 目的

- ① 幼稚園・保育所、認定こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（以下「学校等」）において、支援を必要とする子どもに対し適切な支援と指導が行えるように、必要な支援を行うとともに、学校等の力量を高める。
- ② 地域における関係機関との適切な連携を図り、支援体制の構築を支援することにより、地域における教育相談機能の質的向上を図る。

- ③ 教育事務所と連携し、各市町村教育委員会が主催する研修会等への支援を通して、地域に応じた特別支援教育の充実の推進と専門性の向上を図る。

(2) 内 容

- ① 学校等への支援
- 要請に基づき、学校等のニーズに応じた支援を研修会やコンサルテーションを通して行う。
 - 個別の事例相談については、必要に応じて教育事務所担当指導主事や特別支援学校地域支援センター等と連携して支援する。
- ② 地域における支援体制の構築への支援
- 地域の資源（保健、福祉関係者、特別支援学校、教育事務所及び教育委員会関係者等と連携）を活用しながら、支援のためのネットワークを作り、継続的・総合的に支援できる体制を整える。
 - 市町村教育委員会主催の特別支援教育に関する企画等の支援をする。
 - 地域における「個別の教育支援計画」や「相談支援ファイル」等の作成と活用を支援する。
 - 各学校等における合理的配慮の提供の推進を図る。

3 3センター連携

総合療育センター・発達障がい者支援センター・特別支援教育センターの専門性を生かした活動

(1) 目 的

3センター（総合療育センター・発達障がい者支援センター・特別支援教育センター）の役割や事業内容を共通理解するとともに、それぞれの資源（リソース）を提供し合い、それぞれの専門性を生かしたケース検討会や研修会等を実施する。

(2) 内 容

- ① 3センターによる会議（「3センター協議会」）の実施
- ② 合同ケース検討会の実施
- ③ 研修協力

4 教育資料・情報

(1) 学校・地域支援資料

- ① 教材・支援機器ポータル
- ② インクルーシブ教育システム推進のためのコーディネートハンドブック（随時更新）

(2) 研修コンテンツ・パッケージ作成

- ① ニーズ・好事例の情報収集
- ② 研修パッケージの企画・構成
- ③ 研修コンテンツの作成

(3) 図書教育資料等の収集と提供

県特別支援教育に関する情報等の収集・発信等の中心的機関として、広く特別支援教育関係図書及び資料の収集に努め、関係教職員等積極的な活用ができるよう整備、充実を図る。

① 図書資料室の利用方法

- 開室日及び時間
 - ・ 週休日、祝祭日、年末年始休日、特別支援教育センターで指定した日時を除く毎日
 - ・ 午前9時から午後5時まで
- 利用申し込み
 - ・ 図書資料室及び図書資料の利用は、直接来所して申し込む。
- 図書資料の貸し出し
 - ・ 個人貸し出しは、5冊以内、2週間の貸し出しとする。
 - ・ 学校等における貸し出しは、10冊以内、1ヶ月の貸し出しとする。
- 図書資料の返却
 - ・ 来所しての返却を原則とする。
 - ・ 郵送による返却も可とする。
- その他
 - ・ 図書資料についての問い合わせは、来所、電話、電子メール等により行う。

② 「障がい児教育DVDコーナー」の利用方法

- DVDは、原則として貸し出しをしない。
- DVDの視聴は、利用簿に必要事項を記入後、図書資料室で行う。
- 視聴できる時間は、図書資料室利用時間と同じとする。

(4) 情報発信と広報

- ① 「所報 特別支援教育」の編集・発行
- ② 「研究紀要」の編集・発行
- ③ 特別支援教育センター要覧及びリーフレットの作成
- ④ 「教育年報」の編集
- ⑤ 教育相談だよりの発行
- ⑥ その他各機関広報誌等での広報

(5) 情報機器の活用と管理

特別支援教育における情報教育の充実を図るため、「ICTを活用した授業や学習指導に関する支援」や「アプリケーションソフトウェアの活用に関する研究、発信」を行うことで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する指導の充実を図る。

- ① Classroom、Meet、GoogleWorkspace の利用方法についての研修や情報提供
- ② ICT活用事例の紹介
- ③ ICTに関する基本的な内容についての研修や情報提供
- ④ 研修講座、Web サイトでの紹介

(6) 福島県特別教育センターWebサイトの案内

- 研修講座案内
 - 教材・支援機器ポータル
 - 特別支援教育センターだより
 - コーディネートハンドブック など
- ※ ダウンロード可能です。

<https://special-center.fcs.ed.jp/>



5 調査研究

「小・中学校・高等学校における特別支援教育の充実に向けた研修の在り方～特別支援教育の資質・能力を育成する為に必要な研修内容・研修体系の再考～」(令和5・6・7年度)

〈目的〉

- 小・中学校、高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等について調査・分析し、研修ニーズ・課題等を明らかにする。
- 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】」を基に、すべての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化にすると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施の在り方を探る。
- 特別支援教育に関するキャリア形成を示す研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用することで、管理職をはじめとするすべての教員が経験年数に応じて学ぶ機会の充実を図る。

第40回福島県特別支援教育センター研究発表会の開催

- 期 日 令和7年12月4日(木)
- 場 所 県環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」
- 内 容 調査研究発表、教育相談実践報告、長期研究員発表、
ポスター発表 等

6 研 修

「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進する福島県では、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の一層の拡充が期待されています。

そのため、特別支援教育に関する基礎的・専門的な研修を行うとともに、福島県の特別支援教育の充実・発展に資するよう研修を実施していきます。

◆研修講座一覧(令和7年度)◆

基本研修

研修会の名称		期 日	場 所
初任者研修	一般研修	4月 9 日～10 日	コミュタン福島*
	カウンセリング研修	6月 3 日～ 4 日	特別支援教育センター
	一次研修	7月 23 日～25 日	各校・磐梯青少年交流の家・特別支援教育センター
	教育課程別研修	9月 3 日	初任者配置校
	学部別研修	11月 5 日	初任者配置校
	二次研修	2月 3 日～ 5 日	各校・特別支援教育センター
2年次教員 フォローアップ 研修	教科等指導研修	8月 20 日	特別支援教育センター
5年経験者 研修	全体研修	6月 6 日、9 日、10 日 [1 班]	各校・特別支援教育センター
		6月 11 日、12 日、13 日 [2 班]	各校・特別支援教育センター
中堅教諭等 資質向上 研修	共通研修	6月 18 日～20 日 [1 班]	各校・特別支援教育センター
		6月 24 日～26 日 [2 班]	各校・特別支援教育センター
	教科等指導研修	1月 14 日～15 日 [1 班]	特別支援教育センター
		1月 19 日～20 日 [2 班]	
◇詳細は各特別支援学校へ通知します。			

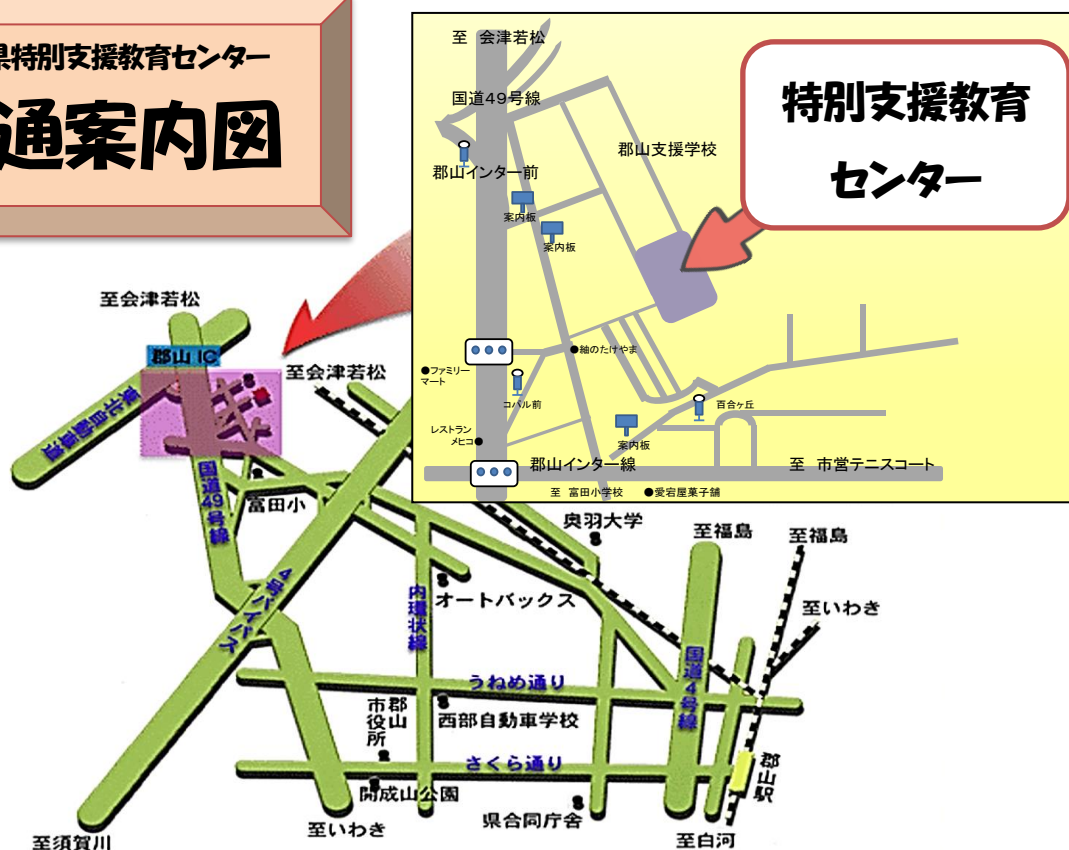
*福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」

職 能 研 修	研修会の名称		期 日	対 象
	特別支援学級等 新任担当教員研修会	共通研修	4月17日：県北・会津・南会津 4月23日：県中・県南・相双	○共通研修は新たに特別支援学級担任及び通級による指導の担当者になった教諭、常勤講師 ○地区別研修は、初めて特別支援学級の担任になった教諭、常勤講師
		地区別研修	10月中旬～下旬 ※共通・地区別各1日	
	小・中学校特別支援教育 コーディネーター研修会		5月中旬～下旬 各地区開催	○小・中学校の特別支援教育 コーディネーター
	高等学校特別支援教育 コーディネーター研修会		5月13日：県北・会津・南会津・相双 ※他地区はR8に実施	○高等学校の特別支援教育 コーディネーター
	特別支援学校特別支援教育 コーディネーター研修会		5月14日	○特別支援学校の特別支援教育 コーディネーター
	通級指導教室担当教員研修会		7月16日	○通級による指導の担当の経験が通算 2年目までの教諭、常勤講師
	特別支援学校訪問教育・医療的 ケア担当教員研修会		7月31日	○県立特別支援学校の訪問教育、 医療的ケア担当の教諭
	特別支援学校 教務主任・研修主任研修会		5月30日 1月27日	○県立特別支援学校・分校24校 教務主任及び研修主任
	特別支援学校自立活動の指導実 践研修会		5月28日 1月22日	○県立特別支援学校で自立活動 の指導的な立場の教諭
	◇詳細は各学校へ通知します。			

	研修講座名	期日	対象〔定員〕
専 門	発達障がいのある子どもの基礎的な理解と対応 ～「気付く」から始めよう～	7 月 9 日	幼保こ・小・中・高 〔30 名〕
	発達障がいのある子どものライフステージに応じた指導と 支援 ～豊かな現在（いま）を未来へつなぐ～	8 月 7 日	幼保こ・小・中・高 〔30 名〕
	教育相談（基礎編） ～わかり合うところがスタートライン～	8 月 1 日 8 月 5 日 ※希望日を選択	幼保こ・小・中・高 特 〔60 名〕
	教育相談（応用編） ～チームでつくる笑顔の相談～	9 月 9 日	幼保こ・小・中・高 特 〔30 名〕
	指導に生かすアセスメント ～もっと知りたい 子どもたちのこと～	7 月 15 日	幼保こ・小・中・高 特 〔30 名〕
研	子どもの豊かな学びと生活を支える「教育的ニーズの整理」 ～やってみよう！ケース会議～	9 月 17 日	幼保こ・小・中・高 特 〔30 名〕
	特別支援学級の授業の充実 ～実態把握を生かした授業や学級経営～	9 月 4 日	小・中 (特別支援学級) 〔30 名〕
	自立活動の指導の充実（小学校、中学校、高等学校編） ～中心的な課題を導き出す～	7 月 2 日	小・中・高 (通級・特別支援学級担当) 〔30 名〕
	自立活動の指導の充実（特別支援学校編） ～主体的な学びに向けた指導内容の設定～	9 月 25 日	特 〔30 名〕
	特別支援学校における教科指導の充実 ～知的障がい国語編～	9 月 11 日	特 〔30 名〕
修	重度・重複障がいのある子どもの学びの充実 ～思いに寄り添う指導・支援に向けて～	7 月 11 日	特 〔30 名〕
	特別支援学校における授業の充実 ～確かな学びに向かう授業づくり～	9 月 5 日	特 〔30 名〕
	子どもの可能性や個性を伸ばす進路指導 ～思いと向き合い将来へつなげる～	9 月 30 日	特 〔30 名〕
	授業における I C T の活用 ～主体的な学びを支える実践の共有～	8 月 6 日	特 〔30 名〕

公 開 講 座 名		期 日
公 開 講 座	1 「医師の立場から学校（園）の先生方に伝えたい 発達障がいの子どもの困難さと支援の視点」 講師 福島県発達障がい者支援センター 科部長 伊瀬 陽子 氏	7 月 9 日 (水) 13:15～15:45
	2 「発達障がいのある子どもの充実した現在と 豊かな未来のために」 講師 国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター 総括研究員 井上 秀和 氏	8 月 7 日 (木) 13:15～15:30
	3 「子どもたちが思いを伝えたい人になるために」 講師 福島県立医科大学 看護学部 小児・精神看護学部門 講師 佐藤 利憲 氏	9 月 9 日 (火) 13:30～15:45
	4 「特別支援学級の授業の充実」 講師 植草学園短期大学 特別教授 佐藤 慎二 氏	9 月 4 日 (木) 13:15～15:40
	5 「重度・重複障がいのある幼児児童生徒の理解と 授業づくり」 講師 宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻 教授 岡澤 慎一 氏	7 月 11 日 (金) 13:20～15:45
	6 「これからの特別支援学校の授業の在り方」 講師 国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター 上席総括研究員（兼）センター長 長江 清和 氏	9 月 5 日 (金) 13:10～15:45
	7 「特別支援教育における学びの充実のための I C T 活用」 講師 東北福祉大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 准教授 杉浦 徹 氏	8 月 6 日 (水) 13:00～15:45
◇ 公開講座はオンライン（Zoom）受講となります。 ◇ 公開講座の講義題は変更となる場合があります。		

福島県特別支援教育センター 交通案内図



- ◇ バスご利用の場合（郡山駅発）
 - ⑤番ポール「市営テニスコート経由 百合ヶ丘行き」
 - ⑧番ポール「下富田経由 百合ヶ丘行き」
 } 「百合ヶ丘団地」下車 徒歩5分
- ⑧番ポール「玉川経由熱海行き」
- 「向原経由郡山西部工業団地行き」
- 「郡山郵便局経由郡山西部工業団地行き」
- } 「コパル前」または「郡山インター前」下車 徒歩5分
- ◇ 高速バスご利用の場合
会津若松 → 郡山、いわき → 郡山
- } 「コパル前」下車 徒歩5分
- ◇ 自家用車ご利用の場合
東北自動車道 郡山インターチェンジから3分
国道49号線に案内板有り

福島県特別支援教育センター

〒963-8041 福島県郡山市富田町字上ノ台4番地の1
 電話 024-952-6497(代)
 F A X 024-952-6599
 相談電話専用 024-951-5598
 U R L <https://special-center.fcs.ed.jp/>
 E-mail special-center@fcs.ed.jp

Web サイトは
こちらから

